

厚生常任委員会 所管事務調査報告（令和元年度）

1 経過

	開催日	主な調査内容
1	平成31年 4月17日	○ 今年度の所管事務調査事項について次の3項目に決定し、各委員が3班に分かれて調査研究を行うこととした。 ① 地域共生社会の実現 ② 地域医療の確保 ③ 少子化対策・子育て支援
2	令和元年 5月21日	○ 事務事業評価に向けて、執行部へ評価を依頼する事業を次の5項目に決定した。 ① 子ども・子育て支援事業計画の策定 ② 三玉プロジェクト ③ 地域づくり活動事業 ④ 医療体制確保事業 ⑤ 湯が丘病院基本構想策定事業 ○ 三玉医院へ管内視察を行うことを決定した。
3	6月13日	○ 所管事務調査について、各班の調査報告を行った。 ○ みのり学園にて意見交換会を行うことを決定した。
4	6月25日	○ 三玉医院への管内視察及びみのり学園での意見交換会を行い、まとめを行った。 ○ 行政視察について、次の2か所に決定した。 ① 千葉県銚子市 ② 千葉県いすみ市
5	7月12日	○ 決定している行政視察先への調査事項を決定した。
6	7月24日	○ 平成30年度主要事業評価について執行部から説明を受けた。
7	7月31日	○ 事務事業評価の提言内容を決定した。
8	8月21日～23日	○ 千葉県銚子市、千葉県いすみ市、東京都新宿区へ行政視察を行った。

9	9月12日	○ 令和元年度主要事業進捗について執行部から説明を受けた。 ○ 事業評価の提言について、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。
10	9月25日	○ 行政視察のまとめを行った。
11	10月29日	○ これまでの所管事務調査をもとに、執行部へ提言する内容を協議した。
12	11月5日～10日	○ 市内8箇所で議会報告会を開催した。
13	11月21日	○ 請願の継続審査について協議した。 ○ 三玉医院、サ高住について執行部から状況説明を受けた。
14	12月11日	○ 平成30年度所管事務調査の提言に対する進捗状況について、執行部から説明を受けた。 ○ 所管事務調査報告の内容を決定し、本会議で報告する旨を議長に申し出ることを決定した。

2 行政視察

期 間 令和元年8月21日（水）～23日（金）

視 察 先 千葉県銚子市（人口 60,862人、面積 84.20km²）

千葉県いすみ市（人口 37,933人、面積157.50km²）

東京都新宿区（人口 348,587人、面積 18.22km²）

千葉県銚子市 ～銚子市立病院について～

(1) 理念、目的等

- ・銚子に暮らす、すべての人が安心して暮らせる地域づくりに寄与。
- ・基幹病院である総合病院国保旭中央病院と地域の医療機関との中間的な病院として地域医療に貢献する。地域医療連携室を中心として、地域の医療機関、介護福祉関係機関との連携を積極的に図り、地域において切れ目のない良質な医療を提供する。
- ・患者様ファースト。市民と向き合う病院を目指す。
- ・ぬくもりや思いやりを大事にして地域に信頼される病院を目指す。

(2) 取り組み内容

- ・平成20年に医師不足や経営困難のため一旦休止。

- ・市長の病院休止によるリコールもあり、新市長による再生スキームを発表し、平成 22 年医療法人財団銚子市立病院再生機構を指定管理者として診療を再開。平成 27 年より一般財団法人銚子市医療公社を指定管理者に指定し現在に至る。

(3) 取り組み方法、成果

- ・医師については、日本大学医局との関係がなく、現在民間の人材派遣会社を通して医師の確保を行っている。
- ・採用する医師は、院長の意に共感する医師を採用している。
- ・看護師については、休日制度や報酬を手厚くしている。また、奨学金制度や教育も充実している。
- ・外科の院長のもと、救急病院指定ではないが、救急も年間 600 件診療している。今春より脳神経外科を開設。
- ・医師や看護師の環境改善も含め、患者数も増加。市の繰り入れも減少している。
- ・地域医療連携として、総合病院国保旭中央病院と地域の医療機関と連携を行い、救急医療を含め医療の充実を図っている。

(4) 所感

- ・院長の市に対する思い入れや患者に対する熱い気持ちが職員を牽引している。
- ・医師を人材派遣会社からという方法は府中市では馴染まないと感じる。府中市は大学病院等との密な関係を持つことが必要である。
- ・医師確保については、大学の医局を頼るしかないが、看護師の不足も懸念されるため、働き方改革（休日制度・報酬）の必要性を感じた。
- ・銚子市立病院の経営は市の 100% 出資した公社と市が行っていた。府中市としても、市立病院経営は独法のみがやるのではなく、市全体として取り組むべき課題であると改めて認識した。
- ・医師はお金だけで働くものではない。地域貢献への熱い思いのあるドクターやスタッフを集めたいとの院長の強い信念を感じた。まずは、リーダー率先で、一番働く院長を自負されている。院長の思いがスタッフに徐々に浸透して、いい病院づくりの方向付けになっているとのこと。
- ・志ある人への業務の集中は今後の課題。
- ・地域医療連携は医師不足や救急を含め充実を図る必要性を感じた。
- ・小児夜間診療の休止について、市民アンケート結果では、「平日夜間に利用できる診療所があると安心」といった意見が多数あっても、実際には利用者数が少なく、費用対効果も考えて事業継続は難しいという判断から事業廃止と

なっている。府中市においても、様々な要望があるが、国や県が推進する地域完結型医療を目指すうえで参考になるのではないかな。

- ・府中市は、研修医・看護師に奨学金制度があり、現在数名が利用している。制度は残し、ドクターの繋がりアンテナを幅広くひろげていく必要がある。

千葉県いすみ市 ～外房こどもクリニックについて～

(1) 理念、目的等

- ・小児プライマリケアのモデルを実現するために、オンライン診療を取り入れて、より身近な医療を目指す。
- ・外房地域の小児医療を最前線で担う施設。
- ・地域に奉仕する小児科医を目指す。親を支える。

(2) 取り組み内容

- ・オンライン診療（遠隔診療）を平成28年に導入し、患者の通院による負担軽減と、治療継続での重度化の防止に繋がっている。遠隔診療は、当医院にインターネット環境とパソコン（カメラ付き）を設置し、患者側はパソコン、スマートフォン、タブレット等でインターネットに接続し、診療を行うというもの。初診は対面での診療となっているが、その後の経過観察での診療については、オンラインで可能としている。
- ・幅広い疾患にチームで対応する。戸別の面談や指導を丁寧に行う。
- ・診療報酬の低い訪問医療も積極的に取り入れる。

(3) 取り組み方法、成果

- ・オンライン診療は、初回診療は対面で2回目から通院の必要がないので患者のメリットは大きい。また、遠隔診療に適しているが、実際の利用者は近隣の住民が多い。
- ・事前に診療時間を予約し、時間がくればパソコン等を立ち上げ、診療所にいる医師から診察を受けて、処方箋は郵送で受け取り、最寄りの薬局で薬を受け取る。費用はクレジット決済で行う。
- ・医院にはパソコン、患者側はスマホかタブレットがあればよく、初期費用も100万円内で済み、その後の経費も安い。しかし、診療報酬が低く、改定が待たれる。
- ・現在の利用者は、月20人前後で年間200人の利用があり、導入当初から増加している。

(4) 所感

- ・導入されたオンライン診療システムの開発元の代表者は医師でもあり、オンライン診療の必要性を感じ、医師の視点で開発されている。

- ・府中市も、主要事業の中に I T 医療の取り組みが挙げられていることから、市民病院での実証研究をしてみてはと感じた。
- ・オンライン診療の報酬加算が平成 3 0 年度に明確化されたことから、取り組みやすい環境になってきているのではと思う。
- ・医師がこのシステムを理解されれば、導入を検討されるところもあるのではと期待する。
- ・通院の負担軽減・治療継続で重度化を防止・長期のコントロールが必要で通院が困難だという患者等にメリットがある。
- ・当初「オンライン診療」に対して、無医地区や過疎地域等の医師不足を補うことができ、地域医療を守るために有効ではと考えていたが、それだけではなく、病院の近くに住んでいても何らかの事情で通院を継続しにくい人がいることに気づかされた。院長から受けた説明やオンライン診療のデモンストレーション体験、また、いただいた資料等からさらに多くの「オンライン診療」の可能性を強く感じた。
- ・中山間地域の高齢者は車の運転免許証を返納すると途端に通院ができなくなる。府中市の抱えるこの課題をこのオンライン診療で解決できるのではと感じた。
- ・院長が議員に期待するものとして、国等へのオンライン診療に対する規制緩和の働きかけを挙げられたが、そのとおりだと感じた。

東京都新宿区 ～エイビイシイ保育園（24 時間保育）について～

(1) 理念、目的等

- ・保育理念は、働きながらの子育てを応援、保護者の就労支援と生き方の応援、子どもたちの健全な育成支援、地域への貢献。
- ・東京で唯一の24時間体制の認可保育園。
- ・0 歳から 5 歳児までの保育と、夜間学童クラブを 3 施設で運営。

(2) 取り組み内容

- ・基本時間11：00～22：00の11時間保育。
24 時間体制の延長保育(朝型7：00～11：00／夜型22：00～7：00)
- ・0 歳児から 2 歳児と 3 歳児から 5 歳児の施設は分かれており、保育士や看護師、栄養士等、計 6 4 名のスタッフで運営。
- ・働きながらの子育てと子どもの成長を支援。
- ・地域との関わりを大切にする。またつながりを深める。
- ・食事を大切にし、オーガニックの産直食材を使用。
- ・様々な働き方をしている保護者に合わせて食生活や仕事などに関して、親身に

なって取り組んでおられる様子がうかがえる。

(3) 取り組み方法、成果

- ・無認可保育園から認可保育園になるために署名運動をした
- ・病児保育は、看護師もスタッフとしていることにより、薬の投与や発熱時の病児に対する対応などもしっかりしている。
- ・働き方改革として、スタッフの勤務時間の改善や報酬の見直し等も行い、離職者が少ない。
- ・保護者との信頼関係が構築されている。
- ・医療機関・児童相談所・区役所等と密な関係を持ち様々な事案にすぐに対応できるよう取り組みがなされている。

(4) 所感

- ・画一的に対応するのではなく、背後にあるものを見極めて判断をすることの必要性を感じた。
- ・夜間保育についての需要が当市にどのくらいあるか調査する必要があるが、核家族が多い現在では、共働きの家庭や子育て支援等も含め導入の重要性を考えてみる必要があると思った。
- ・夜間学童クラブも運営しており、教育から寝まで、共同生活を通して民間の保育園がここまで行っていることには感心した。
- ・大都会には必要な施設である。政府は働き方改革を言うのであれば待機者ゼロ・子どもを安心して預けられる施設を充実強化することが必要。夜間保育を必要とする保護者が今後は現れるかもしれない。一度調査をする必要があると思う。
- ・「24 時間保育」の利用者は、飲食関係が多いのではとイメージしていたが、都市部（新宿区）で大手企業が多いからなのか、7 割がサラリーマンということに驚いた。全ての子育て世代の就労支援という観点から、厚生委員会として、府中市においてどれだけのニーズがあるのかを、府中市へ調査するように働きかける必要があるのではないか。
- ・夜勤がある介護系のスタッフや、看護師、医師、教員、総合職の女性等、潜在的なニーズは大きいのではないかと考える。子どもを預けやすい保育サービスの検討を始めたが、もっとリアリティのある預かり方の検討が必要。

3 事務事業評価

議員が事業の目的や内容、事業量等を確認し、その成果を妥当性・有効性・効率性等の観点から、その問題点等を明らかにする事務事業評価を実施した。

本委員会では、次の 5 事業を抽出し、評価を行った結果、次のとおり意見を付し

て、来年度の予算編成への反映を求め、市長に対し提言した。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (1) 子ども・子育て支援事業計画 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (2) 三玉プロジェクト | 【抜本的な見直しのうえ継続】 |
| (3) 地域づくり活動事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (4) 医療体制確保事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |
| (5) 湯が丘病院基本構想策定事業 | 【一部見直しのうえ継続すべき】 |

【 令和元年度 提言案 】

4 所管事務調査や行政視察などを踏まえ、市に具体的な対応を求めるもの

(1) 地域共生社会の実現

人々の暮らしや地域のあり方が多様化している中、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会」の実現が求められている。

ア 世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるような、丸ごと相談（断らない相談）窓口を設置すること。

イ 地域コミュニティ活動、ボランティア活動や各種団体等、地域住民をはじめとする多様な主体がつながり、活動する地域共生に資する取り組みを促進すること。

ウ 地域共生社会の実現のため、社会福祉士等の人材育成と確保にあらゆる手段を講じること。

(2) 地域医療の確保

ア 医師不足解消のため、地元出身医師の招へいや、広島大学「ふるさと枠」岡山大学「地域枠」からの派遣の活用を図られたい。

イ 医療育成奨学金貸与事業を引き続きPRの強化を行い、圏内で初期研修を受ける体制づくりなど環境整備を図られたい。

ウ 不採算医療を担う自治体病院として厳しい財政状況ではあるが、あらゆる方策を使って医療提供体制の整備に努められたい。

エ 府中市病院機構の現状と目標について、市民への説明会の開催や新聞

等の広報誌の作成など、広報活動の充実を積極的に図られたい。

オ 湯が丘病院の建て替えについては、長期的な視点から医師確保の見通し、患者数の推計を精査し、早急に基本構想の策定をされたい。

カ 中山間地域の医療を支えている公的病院への再編統合を地域を無視して数値での切り捨てとならないよう、国に対して強く要望されたい。

(3) 少子化対策・子育て支援

府中市では、少子化が進み年間の出生数が10年前の300人台から180人台へと急激に減少している。保護者の環境も大きく変化し、ひとり親家庭の増加、共働きの一般化、地域との繋がり希薄化、育児情報を多くネットで集める等、子育て環境の変化も著しい。府中市で、子育てしたいと選ばれる町を目指すためにも、今のニーズに即応した支援策が必至である。

ア 「子育てステーション」(府中版ネウボラ)の機能の周知を図り、利用状況や利用者の声を敏感に把握し、更に安心して利用できるシステムに日々バージョンアップされたい。

イ 子育て支援施策に欠かせない、保育士、栄養士、保健師、臨床心理士、発達支援専門員などの人材の安定的な確保に努められたい。

ウ 府中市こどもの国の運営に関して、平日の利用増加への取り組みと、地域連携強化を図られたい。

エ 就職活動中の保育、育児休業中の保育、その他保育サービスの申し込みがしやすいような改善など、預けやすい保育サービスへ利用者の声を、反映した制度改善に取り組まれたい。

オ 病児保育、病後児保育を更に利用しやすく改善されたい。